

コンビナートにおけるL2津波対策

2026年 9 月

経済産業省

これまでの製油所・油槽所における強靱化施策

- これまでの強靱化施策として、平成25年度～令和元年度「国土強靱化基本計画」では、石油元売りにおける、**①耐震・液状化対策**、**②設備の安全停止対策**、**③入出荷バックアップ能力増強策等の取組**を支援。
- 平成30年度～令和2年度「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」では、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持できるよう、**非常用発電設備の整備・増強**や**強靱性評価・強靱化対策**等を支援。
- 令和3年度～令和7年度「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、近年頻発、激甚化している大雨・高潮等の自然災害への対策として、**特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策**を支援。

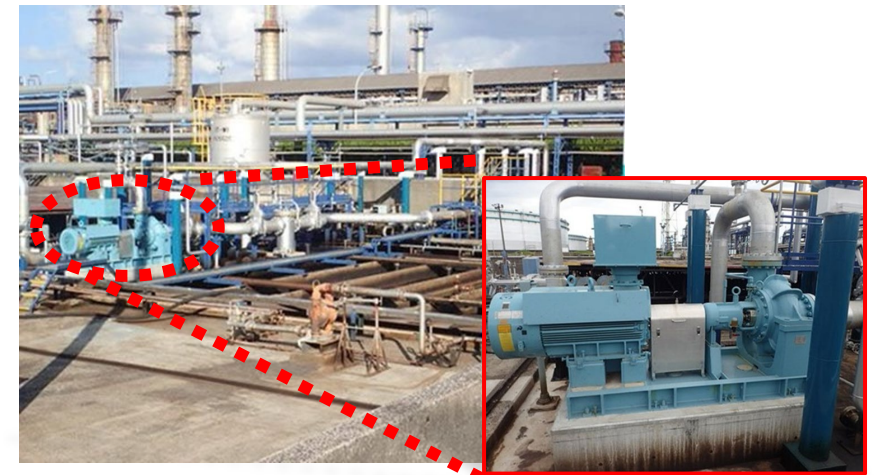
＜大雨・高潮対策の取組み例＞

令和元年の台風15号では、高潮被害を受けた製油所内で冠水が発生し、精製設備が1週間程度停止。

＜大雨・高潮による製油所での被害＞



＜取組例：製油所の排水設備の補強＞



令和8年度以降の製油所等における強靱化施策①

(コンビナートにおけるL2津波対策)

- これまで、耐震・液状化対策、出荷機能の維持・強化、大雨・高潮対策を実施してところ、今般、津波漂流物への対策についても検討を開始する。
- 南海トラフ地震等によるL2津波（最大クラス）を想定した場合には、製油所・油槽所において、漂流物の衝突による設備損傷を契機とした火災・爆発等の重大事故及び海洋汚染等の二次災害が発生する可能性もある。
- このため、令和8年度は一部の製油所・油槽所を対象に、L2津波に伴う漂流物による設備被害や二次災害リスクを評価し、その取り得る対策を検討するための調査を実施する。
- 調査結果を踏まえ、令和9年度以降に必要な津波漂流物対策を講じていく。

令和9年度概算要求（7.9億円）

- ①調査事業 **1.9億円**（継続）
 - ②補助事業 **6.0億円**（新規）
- ※②は「強く豊かな日本」投資枠にて要求中

<骨太方針2026より抜粋>
激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化等の危機から、現在と未来の国民の生命・財産を守り抜き、強い経済を下支えするため、令和の国土強靱化対策を断行する。「国土強靱化基本計画」が示す基本的方針等を踏まえ、「国土強靱化実施中期計画」及び「国土強靱化年次計画2026」に基づく施策を『「強く豊かな日本」投資枠』を活用して推進し、テクノロジーを駆使してハード・ソフト両面の対策を強化する。

化石燃料等供給体制の強靱化支援事業

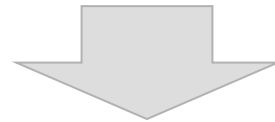
令和9年度概算要求額 6.0億円（新規）

事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 L2クラス（最大クラス）の津波による浸水被害が想定される製油所・油槽所を対象に、外部から流入する船舶等の漂流物や、敷地内から流出する車両・損傷設備等の漂流物による被害を防止し、製油所等の耐災害性を強化する。これにより、火災・爆発・油流出等の重大事故及び二次災害リスクを低減し、国民の生命・財産・暮らしを守り、社会経済活動の維持・継続を図る。	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） 国 → 補助（定額） → 民間企業等 → 補助（2/3） → 民間企業等
事業概要 L2クラスの津波による浸水被害が想定される製油所等に対し、津波漂流物対策施設の整備等を支援する。	成果目標・事業期間 製油所等の被災に起因する重大事故や二次災害（海洋汚染、避難・救命活動の阻害、地域復旧の遅延等）の抑止を通じて、国民生活及び経済活動の安定を維持する。

令和8年度以降の製油所等における強靱化施策② (コンビナートにおけるL2津波対策)

令和8年度の進捗状況

- 全国115箇所の製油所・油槽所について、L2津波による浸水深及び津波漂流物源（船舶・車両・コンテナ・木材）を調査し、津波漂流物による被害発生リスクを評価した。
- これらに加え、地震・津波発生可能性（30年以内の発生確率）や周辺への影響（住宅地の有無、周辺人口）等を総合的に勘案し、対象施設を概ね20箇所選定した。
- 今後、地域特性や被害様相の異なる代表施設を概ね6箇所に選定し、津波及び漂流物のシミュレーション等を実施することで、漂流物による設備被害及び二次災害リスクを評価する。
- 有識者会合を設置・開催し、対象施設抽出、評価手法の妥当性等について、専門的見地からの助言を事業に反映させ、対策が必要な箇所及び講ずべき対策の具体化を図る。



令和9年度以降の取組

令和9年度は、引き続き、対象施設における調査・検討を実施し、対策の具体化を進めていくとともに、対策が必要な製油所等における津波漂流物対策を支援する。